

第2回掛川市調査報告書



世界農業遺産・東山茶園にて(2017年8月23日)

日本生命財団・学際的総合研究助成
「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」
都市環境イノベーション研究会
研究代表者・松岡 俊二(早稲田大学)

2017年9月21日

1. 調査目的

日生 PJ 学会企画セッション、書籍・個別論文執筆のための聞き取り調査・資料収集

2. 訪問先

掛川市役所（本庁舎）

所在地：〒436-0047 掛川市長谷一丁目1番地の1 Tel：0537-21-1218

掛川市役所（大東支所）

所在地：〒436-0047 掛川市長谷一丁目1番地の1 Tel：0537-72-1111

NPO 法人おひさまとまちづくり

所在地：〒436-0079 掛川市掛川 910-1 掛川市総合福祉センター東館三階中東遠タスクフォースセンター内 Tel：0537-21-1388

公益社団法人 大日本報徳社

所在地：〒436-0079 掛川市掛川 1176 番地 Tel：0537-22-3016

世界農業遺産東山茶園（東山いっぷく処）

所在地：〒436-0001 掛川市東山 1173-2 Tel：0537-27-2266

3. 調査日程

2017年8月22日（火）

6:56	東京発（こだま 633 号新大阪行き）
8:37	掛川着⇒トヨタレンタカー掛川新幹線口⇒移動（10分）
9:00	インタビュー調査①（掛川市役所環境政策課）
11:50	昼食
13:00	インタビュー調査②（掛川市役所生涯学習協働推進課、かけがわ・クリーン・アース・プロジェクト）
16:10	視察① 公益社団法人 大日本報徳社
17:20	ホテルチェックイン@掛川ステーションホテル
18:00	夕食

2017年8月23日（水）

9:00	ホテルチェックアウト@掛川ステーションホテル
9:30	インタビュー調査③（NPO 法人おひさまとまちづくり）
12:30	昼食
13:30	視察②世界農業遺産 東山茶園
16:00	視察③旧大須賀・大東・浜岡町エリア視察
18:00	レンタカー返却⇒タクシー移動

19:00	大坂地区（旧大東町エリア）地区集会
20:32	掛川発（こだま 680 号東京行き）
22:16	東京着

4. 調査団

調査団の構成を表 4.1 に示した。

表 4.1 調査団メンバー

	参加者氏名	所属
1	松岡 俊二	早稲田大学・日本生命財団プロジェクト・研究代表 国際学術院・アジア太平洋研究科・教授
2	松本 礼史	日本大学 生物資源科学部・教授
3	島田 剛	静岡県立大学 国際関係学部・准教授
4	古木 二郎	株式会社三菱総合研究所 環境・エネルギー事業本部・主席研究員
5	岩田 優子	早稲田大学 アジア太平洋研究科・博士後期課程（研究会事務局）
6	Yunhee Choi	早稲田大学 アジア太平洋研究科・博士後期課程
7	姚 子文	早稲田大学 アジア太平洋研究科・修士課程

5. 調査の概要

5.1 掛川市役所環境政策課

会場：掛川市役所本庁舎会議室

掛川市役所環境経済部環境政策課 佐藤正弘課長

掛川市役所環境経済部環境政策課 松永真也主幹兼環境政策係長

掛川市役所環境経済部環境政策課環境政策係 片山能志晴主査

掛川市役所環境経済部環境政策課環境政策係 柴田諒主事

掛川市役所環境経済部環境政策課ごみ減量推進係 石山和史係長

掛川市役所環境経済部環境政策課ごみ減量推進係 戸塚奨一主任

質問項目

- ① 掛川市のごみ減量最新情報
- ② 掛川市のごみ減量の他地域や他の環境施策への拡がりについて

説明概要

(1) 2015～2016年度のごみ量について

- ・ごみ処理費用の一部有料化に伴うごみ袋の切替は、猶予期間を経て2015年10月から完全実施となり、直前の9月は旧ごみ袋を使い切ろうという意識が働いた影響か、数値が大きくなっている。
- ・9月を除けば有料化の効果はあったと見込んでいるが、長期での比較による評価が必要である。
- ・燃えるごみで出していたプラスチック製容器包装は、平成13年度から資源として排出するよう分別方法が変わり、燃えるごみの減量につながった。

(2) 今後の重点施策、特に生ごみ減量化について

- ・現在市で推進している生ごみの処理方法は3種類あり、その内の一つ、キエーロの普及については、今年度260台を目標としている。
- ・キエーロは、1台2万4千円で、内個人負担は4,000円と価格面でも取り組みやすいようにしている。
- ・食品ロス削減策の一つとして、自社の宴会時に「食べきり宣言」をする事業所を紹介する取組をしている。市で申請を受け、ホームページに掲載する。
- ・平成32年度末までに生ごみ処理の3つの方法を普及させ、合計2,000台の導入を目標としている。また、1人一日あたり7グラムの減量を目指す。
- ・ごみの総排出量の削減＝1位を目標としている。
- ・平成37年度の目標として1日あたりの総排出量を580グラムとしている。
- ・ごみ袋の有料化による財源を活用し、生ごみ処理容器キエーロ等の費用を補助している。
- ・ごみ減量講話では、キエーロに関して家庭での便利さをポイントに説明し普及を推進し

ている。

- ・最初に 30 人ほどのモニターの方に使ってもらい好評を得ている。
- ・キエーロはゴミを入れた時は土の量は増えるが、バクテリアが分解すると土の量は減り量は一定に保たれる。
- ・キエーロの耐用年数の目標は 10 年。
- ・クリーン推進員や地区役員によるごみ集積所での指導等は、ごみ分別徹底に大変役立っており、ごみの減量へも繋がっていると考えている。
- ・特に分別ができていないアパートについては、管理会社と協力し、早朝指導等を行っている。

(3) 他の環境政策への拡がりについて

- ・掛川市は市域の 4 割が森林であり、バイオマスを利用することが有用であると考えている。掛川市内で循環させることができれば良いが、経済性や継続性を考慮すると、地域範囲を広げた循環を考えている。
- ・紙おむつをリサイクルする事業について、広域での回収や循環する仕組みづくりの研究をしており、新たな産業による雇用の創出も期待している。



インタビュー風景①



インタビュー風景②

収集資料

- ・質問項目に対する回答書
- ・平成 28 年度ごみ減量推進の進捗状況について（報告：決算数値）（H29/4/14）
- ・平成 22 年度～28 年度ごみ減量推進の進捗状況について（報告）（H29/5/25）
- ・ごみ処理の歩み
- ・掛川市バイオマス産業都市構想の概要
- ・「平成 29 年度版 燃えるごみを減らそう」パンフレット
- ・「掛川市生ごみ処理容器キエーロ」の手引き
- ・「わが社、わが家の健康・食べきり宣言 in 掛川」カード

5.2 掛川市役所生涯学習協働推進課

会場：掛川市役所本庁舎会議室

掛川市役所市民協働部生涯学習協働推進課協働推進室 道田佳浩室長

掛川市役所市民協働部生涯学習協働推進課協働推進室協働推進係 佐藤高主査

掛川市役所市民協働部生涯学習協働推進課地域交通係 菅原雄太係員

掛川市役所市民協働部生涯学習協働推進課協働推進室協働推進係 河村百恵係員

質問項目

- ① 掛川市の協働によるまちづくりシステムの概要
- ② 掛川市の住民参加型まちづくりの歴史
- ③ かけがわ・クリーン・アース・プロジェクトの活動について

(1) 掛川市の協働によるまちづくりシステムの概要

- ・掛川市は 32 の地区に、31 の地区まちづくり協議会がある。この中には人口が 15% 増えるところもあれば、減るところもあり、それぞれの特徴や課題はさまざまである。それを踏まえて地域づくりを行うことが重要だと考えている。
- ・少子高齢化が進み協働の力で地域づくりをすることが重要。地域コミュニティのつながりが強いのでそれを生かした地域づくりを行う。
- ・目指しているのは 31 の地区まちづくり協議会がそれぞれの特徴、強みを活かしながら、市がサポートしていくのが理想であると考えている。
- ・今まではさまざまな団体がまちを良くしようと活動していたが、それらの団体が話し合う場がなかった。地区まちづくり協議会という話し合いの場を作ることで、地区にある話題や課題などの情報共有などが可能になった。
- ・平成 30 年に向けてより活動しやすいような組織にしようと思直している。
- ・公共サービスを行政が行うだけでなく、それぞれの地域や企業が共に支えているという形が目指すところだと考えている。
- ・ある地区では、「あした塾」というまちづくりを話し合う場を作り、その中で地域のリーダーを育成する活動を行なっている。
- ・生涯学習運動として人づくりを行なってきた。そこで身につけた知識を人たちが、主体的に地元等において得意とする分野でそれぞれの地域の問題に対処してもらうことが協働のまちづくりだと考えている。
- ・まちづくり協議会は地区の中に住んでいる住民すべてが構成員である。
- ・今後税収が落ち使えるお金が少なくなっていく中で行政サービスは維持していかなければならず、地区にあった仕組みを作っていく必要がある。
- ・受ける側に主体性を設けることで法人格の取得にも繋がると考えている。
- ・大坂地区まちづくり協議会においては、代議員会の 36 人が意思決定の最終機関である。
- ・生活保障は行政が今まで通りしっかりと行うが、地域ごとに異なる問題はまちづくり協議会が主体的に関わり、取り組むことでより地域にあった成果を求めることができる。

しかし、今のところは移行期間でもあり、必ずしもそうではない。

- ・新しいリーダーが育っていく制度を考えていかなければならないが、企業に勤めていることもあるので現実的に若い人が参加するのは難しい。
- ・生涯学習では担い手の育成を行ってきた。協働によるまちづくりではその皆さんの活躍の場、これまで得てきたスキルを活かす場。最近では担い手として若い女性が増えつつある。
- ・生涯学習運動の上手くいった要因というのは、私見ではあるが榛村市長の推進力のおかげであると思う。
- ・掛川祭りには多くの地区の人が参加し、参加している人の意識など古くからの繋がりという面で大きな役割を果たしていると思う。
- ・生涯学習協働推進課だけで協働を進めるのではなく、各課が抱える事業を協働でやることを推進するために今年から市民協働部を作った。
- ・掛川は半分が山林なので、その地区のまちづくりを絡めつつ新しい産業の創出や学生が地元に戻ってくる仕組みを模索している。
- ・31の会長は議員ではなく、兼任はしていない。
- ・自治基本条例には地域がよりよくなるために、地域に住む人の多様な意見を踏まえるため性別国籍関係なく参加できるようになっている。
- ・外国人に対するゴミ出しの説明会などは現在行っていないが焼却場では直接会話しながら分別を説明している。

(2) 掛川市の住民参加型まちづくりの歴史

- ・平成25年4月1日自治基本条例を制定した。
- ・平成27年協働によるまちづくり推進条例として具体的にどのようにまちづくりをするのか決めた。
- ・平成19年に掛川市学習都市宣言を決議した。個人の学習のみならずまちづくりに生かすという特徴がある。
- ・官民協働という思想は榛村さんが市長になる前から持ち合わせていた。
- ・掛川は榛村市長から2人市長が変わっているが、榛村市長は7期務めているので、やり方方針などが染みついている。地域の課題は地域で解決するやり方に入り込んだばかりだが、進むべき方向は間違えていないと感じている。

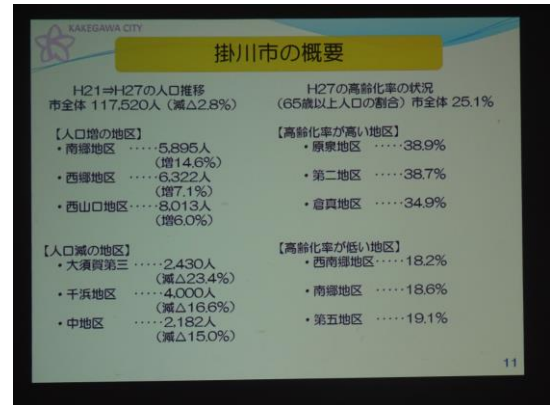
(3) かけがわ・クリーン・アース・プロジェクトの活動について

- ・クリーン・アース・プロジェクトは、ごみの中にある資源物である古紙分別を促し、回収することで、ごみの減量化と、その売り払い金により新エネルギー（太陽光パネル）を推進していきたいというところから、職員有志により始まった。
- ・古紙回収の売り払い金を集めて太陽光発電式の街路灯を導入した。
- ・古紙の売り払い金をNPOに預けて、そのノウハウによって機器を集めて取り付けってもらう方法をしている。

- ・ イーズライフという企業、及びNPO 法人おひさまとまちづくりとの協働により、新エネルギーを推進している。
- ・ 市が先進的に行おうとしても財政的に必要ないとすると話が進まないが、NPO が入ること行政の思惑が入らない



インタビュー風景



掛川市の概要(プレゼンテーション資料)

収集資料

- ・「掛川市市民自治基本条例 (H25/4/1 施行)」パンフレット
- ・「協働によるまちづくり」の歩み
- ・掛川市の協働によるまちづくり (H29/8/22)
- ・まちづくりの仲間を見つけるガイドブック-地区まちづくり協議会編 (H29/8)
- ・まちづくりの仲間を見つけるガイドブック-市民活動編 (H29/8)
- ・まちづくりの仲間を見つけるガイドブック-市民活動編 (外郭的団体) (H29/8)
- ・特別計画協定区域等の一覧表 (H24/1/25 現在)
- ・特別計画協定区域等の位置図 (H24/1/25 現在)
- ・「生涯学習まちづくり土地条例」資料 (H29/8/22)
- ・協働によるまちづくりシステム
- ・かけがわ・クリーン・アース・プロジェクト (H29/8/22)
- ・かけがわ・クリーン・アース・プロジェクト (K・C・E・P)
- ・古紙回収で太陽光 LED 設置協働パワーでまちづくり (2016/11/12)
- ・掛川市生涯学習都市宣言 (H19/12/21 制定)
- ・区長会組数・自治区加入世帯数一覧表 (H28/11/1 現在)
- ・「平成 29 年度協働によるまちづくり大坂地区集会」次第

5.3 NPO 法人おひさまとまちづくり

会場：NPO 法人おひさまとまちづくり会議室

NPO 法人おひさまとまちづくり 星之内進理事長

NPO 法人おひさまとまちづくり 永嶋幸美事務局長

質問項目

- ① プロジェクトの活動概要について
- ② 太陽光発電設置につけて市民と市役所の間に NPO 組織が入ることのメリットについて
- ③ 再生可能エネルギーや低炭素社会の取り組みと、森林保全・自然保護の取り組み、資源循環形社会に向けた取り組みの結びつきについて

説明概要

(1) NPO 法人の活動について

- ・平成 25 年 6 月 25 日に NPO としておひさまとまちづくりの設立。
- ・NPO ができる前にも協定があったが活性的な活動ができなかったため、牽引力になるような組織が欲しいという掛川市の環境政策課の思いが設立の背景である。
- ・正会員というのに意味はなく NPO の会員が 11 人であり、常勤スタッフは永嶋事務局長のみである。
- ・株式会社設立は平成 27 年で NPO だけではお金を借りるのも限界があるため、株式会社を設立することにより事業展開をできるようにするという経緯がある。
- ・飯田の事例など NPO が出来てから経緯を見た。
- ・太陽光の掛川モデルは、平成 25 年にできた NPO の法人が継続して推進役になっている。
- ・寄付金は太陽光パネルメーカーが半分、地元設置業者が半分支払う。
- ・ここでのモデルの実績は百数十件程度。掛川市の目標は戸建住宅の 20% を目指している。20% は 4,000 戸に値する。
- ・クリーン推進員は 1 年間の研修があり数百人の蓄積があるので、そういった方は極めて意識が高い。しかし、自らなりたいという人は少ないのではないかと。

(2) 太陽光発電設置につけて市民と市役所の間に NPO 組織が入ることのメリットについて

- ・どのくらい電気を発電したかなどの実証実験を行いデータを取っている。実証できても、電力の使い方の仕組みを作ることが問題である。
- ・エコネットは NPO に登録しているところもあればしていないところもあり、十数個の団体がある。事務局は環境政策課。
- ・スマートシティ構想における課題は互いに共有している。しかし、打開策を考えるのが難しい。

(3) 再生可能エネルギーや低炭素社会の取り組みと、森林保全・自然保護の取り組み、資源循環形社会に向けた取り組みの結びつきについて

- ・ ゴミ減量の日本一を達成したので低炭素社会を意識していった。
- ・ 太陽光 4000 戸の目標は直感的な値ではあるが、20%という値は達成できたら日本一の値である。
- ・ バイオマス構想は最近の発案である。



インタビュー風景



プレゼンテーション風景

収集資料

- ・ 環境・地域創生と組織経営－協働の力で「じもと」を活性化する！
- ・ 「一般社団法人中東遠タスクフォースセンター」パンフレット

5.4 平成 29 年度協働によるまちづくり大坂地区集会

会場：掛川市役所大東支所 市民交流センター

松井三郎市長 他 約 100 人

説明概要

- ・三井区、東大坂区など、地区別にテーマを発表
- ・農業用ため池「新長谷池」堤防耐震化対策や旧下小笠川敷跡地利用など、テーマ選定理由と提案を発表して 関係者との質疑応答



松井市長の挨拶



掛川市歌の合唱

収集資料

- ・「平成 29 年度協働によるまちづくり大坂地区集会」次第
- ・「平成 29 年度協働によるまちづくり地区集会」市長話題提供資料
- ・「平成 29 年度協働によるまちづくり大坂地区集会」地区別テーマ
- ・平成 29 年度掛川市の主な事業「協働のまちづくり」開花から飛躍へ
- ・「かけがわ茶エンナーレ」案内

5.5 公益社団法人大日本報徳社(施設視察)

専務理事の貝嶋氏や職員より、掛川のまちづくりと報徳思想や二宮金次郎の生涯について説明を受け、仰徳記念館を見学した。



大日本報徳社



仰徳記念館内の二宮金次郎像

収集資料

- ・「公益社団法人大日本報徳社」リーフレット